

第2号議案 令和6年度事業計画並びに収支予算(案)の承認について

1. 情勢並びに業務の方針

(1) 一般情勢

景気後退も予想された世界経済は、IMF(国際通貨基金)の予想によると、成長率3.2%と過去に比べて低い成長率が続くものの、深刻な景気後退を避けつつ、インフレも抑えるという課題を抱えながら進むとみられる。各種の経済予測からは、米国経済は景気後退を回避し、年度後半以降インフレが落ち着く中で、場合によっては利下げも考えられるとした。また、インフレ圧力が低下した新興国の底堅い成長が見込めることなどを、その要因に挙げている。

一方、引き続き紛争の長期化・拡大による下振れ・不安定化リスクが高まっている。ロシアによるウクライナ軍事侵攻の長期化に加え、中東情勢の緊張の高まりが大きな影響を及ぼす。IMFでは、世界経済の下振れリスクとして、①商品価格急騰(地政学的リスク、気候ショック)、②インフレの高まりによる金融引き締め、③中国の成長鈍化、④財政再建に向けた過度な増税や歳出削減——を挙げた。逆に上振れリスクとしては、①インフレ低下の加速、②財政支援の縮小の遅れ、③中国の景気回復の加速、④人工知能と供給サイドの改革——を挙げている。

こうした中で、わが国経済は、物価高による消費への影響、人手不足による設備投資の遅滞、能登半島地震の影響もあり、景気回復は足踏みしている。この状態から回復していくには、雇用・所得環境の改善が必要である。政府による電気代・ガス代の負担軽減対策は5月末で終了するが、ガソリン等の燃油価格の激変緩和策については、さらなる延長など、政府による各種政策支援が欠かせない。

令和6年度は少子化の進行とともに、いわゆる「団塊の世代」といわれる約800万人が75歳以上の後期高齢者となる超高齢化社会に突入するため、食品等需要への影響が懸念される。明るい兆しとしては、訪日外国人数が令和元年の新型コロナ禍前の水準まで回復しつつあり、経済を活性化させる一助となる。

酪農界に多大な影響を及ぼしている為替動向(円安)については、日銀が3月に大規模金融緩和政策を変更し、マイナス金利を解除した。日米の金利格差が円安

の要因の一つということで、円高への転換も期待されたが、依然として円安は是正されず酪農乳業界にとって打撃を与え続けている。

(2) 酪農情勢

酪農経営は飼料費の高止まり、副産物収入の大幅減少により厳しい状態が長期にわたり継続している。この間、政府・地方自治体・生産者・乳業団体、組合等による各種の経営支援、複数回の生産者乳価の引き上げが行われてきたが、生産コストの増加を十分に補うまでには至っていない。このため将来への投資資金が確保できず、先行きが見通せないことから、離農の増加だけでなく、本来は継続が可能な経営、あるいは後継者がいるのに経営を断念したといった残念な状況も生まれている。引き続き、政府・国会への支援対策を、生乳需給の改善と同時並行で要請していかなければならない。

Jミルクが1月26日に公表した令和6年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しによると、全国の生乳生産量は前年度比0.3%増と3年ぶりの増産になると予測した。地域別では、北海道が422万5千トﾝ、同1.4%増加する見通しに対して、都府県は310万5千トﾝ、同1.3%減と3年連続の減産見通しとなった。

消費面では牛乳は1.1%減、加工乳は3.4%増、成分調整牛乳は7.9%減、乳飲料は0.5%減、はっ酵乳は1.0%減。在庫低減対策を進めてきた乳製品(主に脱脂粉乳)は、Jミルクが生・処協調の脱脂粉乳の在庫削減対策を今年度も継続、1万9千トﾝの目標に設定した。仮に脱脂粉乳は在庫削減対策がない場合、脱脂粉乳在庫は8万2,200トﾝ、同22.6%増。バターは2万700トﾝ、10.6%減と予測されており、脱脂粉乳の在庫低減が引き続き課題になっている。牛乳等の飲用消費が減少すれば、乳製品在庫が増加するため、消費拡大対策の強化・継続は必須である。

生産面では、中酪が今年度、従来の3カ年の中期対策を変更し、需給を踏まえた単年度の生産目標とした上で、生産抑制対策は継続しない方針を決めた。懸念材料としては、今後、乳牛(特に若齢牛)頭数の減少が予測されている。令和6年3月末時点のJミルクの予測データでは、2歳未満の若齢牛は、北海道が1万1千頭減、都

府県が約1万頭減。搾乳牛となる2歳以上頭数では、北海道が7千頭減、都府県が約1万3千頭減と予測されている。ホクレンは、今年度の生乳生産目標について令和5年度当初計画比1%増の403万トンをとする方針を決定し、3年ぶりの減産回避を目指す。一方、減少が続く都府県においても将来をにらんだ生産基盤対策が重要である。

農水省予算関連では、令和6年度は令和5年度補正予算(8,182億円)で、乳用牛長命連産性等向上緊急支援事業や国産チーズの競争力強化、畜産クラスター事業、脱脂粉乳の在庫低減・需要拡大、飼料自給率緊急向上対策が実施される。なお、令和6年度の農林関係予算は、総額2兆2,686億円、このうち酪農経営安定対策に31億1,200万円増の436億9,600万円を計上した。

政府は令和5年度補正予算と令和6年度当初予算を一体で、物価高騰対策、国土強靱化対策を編成する方針を示しており、合わせて3兆円規模と前年度と同水準を確保した。特に国産飼料の生産・利用拡大、自給率向上を後押しする飼料増産・安定供給対策では、補正予算で措置した飼料自給率向上緊急対策と当初予算の飼料増産・安定供給対策(18億円)では、飼料生産組織の人材確保・育成・子実トウモロコシ等の国産濃厚飼料生産の推進、飼料穀物の備蓄や飼料流通の効率化に取り組む。

令和6年度の加工原料乳生産者補給金は1^{キロ}当たり補給金単価が計11円60銭(補給金8円92銭＋集送乳調整金2円68銭)で、前年度比で計26銭増加。交付対象数量は325万トン(前年度比5万トン減)となった。加えて農畜産業振興機構の関連対策により、指定団体が緊急的に行う集送乳経費上昇抑制への取り組みに対し7銭を上乗せ。交付対象数量についても、バターと脱脂粉乳の需給不均衡を改善する事業者を対象に18万トンを上積みする。

政府が令和6年度の成立を目指す「食料・農業・農村基本法改正案」及び関連法案に加え、同基本計画や酪肉近の改訂に向けた議論も始まるほか、適正な価格転嫁を実現するための早期の法案化への要請活動が特に重要だ。

このほか、重要課題として配合飼料価格差補てん制度の見直し問題、生乳需給

に影響が増大してきた指定団体以外の生乳流通事業者との農水省による「生乳の需給等に係る情報交換会」による適正な需給調整対策の確立等が進められなければならない。

国際情勢としてはTPP11、日EU・EPAが今年度は7年目（日米貿易協定は6年目）に入り、関税率の削減が年々進んでいる。

(3) 業務の方針

- 1) 一昨年11月以降飲用向け・加工向け用途ともに、2度にわたる生産者乳価の引き上げや、政府・地方自治体、酪農乳業団体、組合等による経営支援にも関わらず、依然として厳しい酪農情勢が長期間にわたり続いている。離農は近年の2倍近いペースで進行しており、歯止めがかかっていない。このため、農政活動においては引き続き生産費の高止まりを踏まえて、新たな国際・国内酪農情勢下においても酪農家の再生産が確保され持続可能となるように、全酪連、酪政連、日本ホルスタイン登録協会等の友好団体と連携しながら、酪農経営の改善に向けた活動を最重点とする。

政府は本年度に食料安全保障の強化等を見直しの重点とする食料・農業・農村基本法の改正案と4つの関連法案を提出する。酪農が今後とも持続できるように酪政連を通じて政府・与党に要請活動を行うとともに、農水省が議論を重ねている飲用牛乳をはじめとした農産物の適正な価格転嫁の仕組みと法制化の早期実現に向けて要請する。

また、政府に対して引き続き、酪農経営安定対策や配合飼料価格安定制度の財源確保、自給飼料対策と堆肥を活用した資源循環対策、親元継承対策の継続と酪農ヘルパー対策の充実等の予算の拡充・強化を要請する。

飼料、生産資材価格の高騰・高止まりや、子牛・素牛等の副産物収入の大幅な減少によって苦境にある酪農生産現場について、実態を消費者に理解してもらい、引き続き必要かつ適正な価格転嫁が実施できる環境づくりの一助とするため、もう一つの重要課題である需給の安定のために本会としても独自の視点から消費拡大

や情報発信に努める。

- 2) 基本法の改正とともに、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針(酪肉近)の見直し議論も行われるが、本会としては将来に向けた生産基盤の維持・確保は重要であり、国際化対応が迫られる北海道酪農と都府県酪農の底上げ・強化を図らなければならない。特に家族型酪農経営の存続が今後の日本酪農の持続的発展に欠かせないことや、大規模酪農経営と家族型経営とのバランスのとれた発展を図ることが重要であることを周知していく。

また、平成30年4月に改正された畜産経営の安定に関する法律(改正畜安法)に伴い、生乳流通の多様化が進む一方、需給調整・資金の拠出等において酪農家間に不公平感が生じたことが大きな課題となっており運用改善(省令改正等)を引き続き要望していく。

農政活動と関連する指導事業では、酪農基本対策委員会や酪農講演会等において都府県酪農の生産基盤の維持の重要性や酪農経営の多様性の確保を重点に、購入飼料をめぐる情勢等、直近の課題とともに、中・長期的観点から食料安全保障や国産チーズの振興対策の強化、都府県における需給調整機能の維持・強化等についてもテーマに盛り込んでいく。

- 3) 農政活動・全酪新報等による情報提供事業とともに、本会事業の柱である酪農共済事業については、酪農家戸数の減少及び新型コロナ禍と、特に生産資材価格高騰による酪農経営悪化が加入推進に大きな影響を与えてきた。

引き続き事業環境は厳しいものがあるが、会員・取扱団体の皆様のご協力を得て、推進活動を実施する。また、酪農共済制度の充実・安定化のために引き続き制度内容の改定と新たな制度を検討並びに実施するものとし、都府県においては、酪農共済担当者を対象にした酪農共済事務研修会を開催し、酪農共済事業の活性化につなげる。

4) 全酪連と本会が組織運営の効率化を検討するために、令和5年12月1日に発足した事業協力・組織運営効率化協議会において具体的な検討を行う。

5) 酪農会館事業については、総合管理会社との連携の下、新型コロナウイルス感染症対策を継続するとともに、適切な管理・運営に努める。

2. 総会・理事会・監事会等の開催

各会議ともWeb開催及びWeb併用のハイブリッド方式とする場合がある。

(1) 会員総会(法人)

通常総会 6月25日(ホテル雅叙園東京)

臨時総会 9月下旬(書面開催を予定)

(2) 三役会(法人)

第1回6月6日、第2回6月25日、第3回11月19日、第4回令和7年3月26日、ほか随時開催

(3) 理事会(法人)

第1回6月6日、第2回6月25日、第4回11月20日、第5回令和7年3月26日

(第3回は9月上旬に書面開催を予定)

(4) 監事会(法人)

第1回6月6日、第2回11月19日

(5) 役員候補推薦委員会(法人)

随時開催

(6) 事業推進委員会(継4・指導農政)

令和7年2月6日

(7) 役員報酬等審議委員会(法人)

令和7年2月20日

(8) 酪農後継者育成事業諮問委員会(継4・指導農政)

第1回4月17日、第2回8月上旬(ともに全国酪農協会会議室)

3. 農政活動(継4・指導農政)

1. 本会の農政活動は、日本酪農政治連盟並びに全酪連、日本ホルスタイン登録協会と一体となって本会事業計画(基本方針の農政活動部分)や酪政連の運動方針に従って、わが国酪農の持続的発展のために政府・国会に要請活動を展開していく。

特にかつて経験したことがない酪農危機が継続し、離農が拡大しており、酪農経営の改善に向けた対策や予算措置を要請していく。

また、諸外国との貿易交渉については、今後とも注視しつつ、政府・国会に対し、必要な対策・要請を引き続き行っていく。

(1) 取り組むべき事項と活動のテーマ

1) 酪農の課題

- ①酪農家戸数の減少に対する歯止め
- ②担い手(酪農後継者、新規就農者)の確保

2) 活動のテーマ

- ①令和7年度の酪農政策とその予算の確保
- ②畜産経営の安定に関する法律の適正な運用
- ③食料安全保障・みどりの食料システム戦略に基づく生産性向上と持続性の両立を目指す対策の確保
- ④自然災害の防止と復旧への万全な対策の確保
- ⑤二酸化炭素排出を抑制する技術導入への対策の確保

(2) 重点施策

- ①生乳の需給調整対策に対する支援対策
- ②高騰する酪農生産資材に対する支援対策の継続
- ③国産飼料増産対策
- ④酪農後継者の担い手確保対策
- ⑤乳用牛長命連産性等向上緊急支援事業の継続・拡充

⑥有害鳥獣害対策

⑦牛乳乳製品需要の拡大対策

⑧その他対策

- ・ 性判別精液活用やワクチン投与、飼養環境改善などに対する支援対策の継続、拡充
- ・ 預託事業への支援対策の拡充
- ・ 堆肥舎等長寿命化推進事業の継続、拡充
- ・ 産業獣医師確保対策として同獣医師の中長期的確保のための支援対策の拡充
- ・ 近年発生した自然災害への諸対策強化による復興の迅速化

2.内外の酪農情勢を踏まえて、本会役員等を中心に当面の酪農問題を検討する「酪農基本対策委員会」をリモート等の活用も含めて開催し、農政活動に反映させる(継4・指導農政)。

4. 指導事業

(1)酪農基本対策委員会(継4・指導農政)

11月20日、ホテル雅叙園東京にて、本会役員や酪農専門組織等の代表者等の委員を対象に、当面する酪農の諸課題について講演研修をオンライン配信併用で開催する。令和6年度も会員・酪農共済取扱団体の役職員、酪農ネットワーク委員等にもオンラインで聴講できるようにする。

(2)酪農講演会(継3・講演研修)

令和6年度酪農講演会は北海道と都府県の2カ所で開催する。北海道においては酪農ネットワーク会議並びに酪農共済推進会議と同日の令和7年3月7日に札幌市内で、都府県においては11月20日開催の酪農基本対策委員会をオンライン聴講可能とする。

(3) 酪農ネットワーク委員会(継4・指導農政)

全国の約130名の会員、酪農共済取扱団体の委員等を、酪農講演会に合わせて出席いただき、本会事業への理解と支援をお願いするとともに、委員相互の情報交換の場を提供することを目的に開催する。

(4) 地域酪農活性化支援事業(継4・指導農政)

地域酪農活性化を支援するため、会員が行う経営管理・飼養管理技術等の研修会、喫緊の課題となっている牛乳・乳製品の消費拡大や酪農理解醸成活動などに助成する。

(5) 会員組織の強化に関する活動(継4・指導農政)

会員団体の支援並びに会員及び酪農共済取扱団体等の組織の要請により各種講演会の企画や講師派遣への協力等、きめ細やかな対応により組織強化と協調を図る。

(6) 酪農後継者育成事業(継4・指導農政)

酪農後継者育成事業のうち海外酪農視察研修旅行については、新型コロナウイルス感染拡大により令和2年度～5年度の4年間にわたり開催を見送ってきた。令和6年度については、新型コロナウイルス感染の状況が収束傾向にあることからカナダ酪農視察研修として実施することとし、本年度の酪農後継者育成事業は下記の対応を進めたい。

- ①会員団体より推薦のあった酪農後継者及び酪農協等の職員について、酪農後継者育成事業諮問委員会での審議の上、本会主催の海外視察研修に派遣し、視察研修の費用の一部を規程に基づき助成する。
- ②全国酪農青年女性酪農発表大会入賞者への副賞としての海外酪農視察研修へ助成する。全国酪農青年女性酪農発表大会では例年、本会主催の海外視察研修が入賞者への副賞となっており、同事務局と協議しながら対応を進めたい。

③担い手確保のための新規就農支援事業を目的に設立した一般社団法人全酪アカデミーについて、全酪連と連携して第4年度事業を推進する。

(7) 牛乳・乳製品の消費拡大の推進(継2・情報提供)

生乳需給の改善に向けて牛乳・乳製品の消費拡大が大きな課題となっている中で、ふるさと納税の返礼品に牛乳・乳製品を選択することや、酪政連が要望している高校生への消費拡大推進など、全酪新報、ホームページの活用のほか、酪農共済の引き受け保険会社、関係団体・会社に引き続き働きかけたい。

(8) 畜産経営経済研究会並びに家族型酪農経営支援活動等(継2・情報提供、継4・導農政)

酪農・畜産の研究者による畜産経営経済研究会の研究報告、シンポジウムの開催など、同研究会の活動を支援する。また、家族型酪農経営支援のためにSFC (スモール・ファーミング・コミュニティ、事務局長＝清水池義治北海道大学大学院農学研究院准教授)の活動等を支援する。

5. 情報提供事業(継2・情報提供)

(1) 全酪新報は、定期号に加えて、引き続き日本ホルスタイン登録協会との連携により、同協会の会報として日ホ協特集号を年4回(7月20日号、9月20日号、1月20日号、3月20日号)発行する。また、全国酪農業協同組合連合会との事業連携の取り組みのひとつとして、全国酪農業協同組合連合会の事業等を広く紹介する特集ページを企画し掲載する。

(2) 友好団体や酪農団体、資材メーカーとの連携による特集号、特集頁の企画・製作を重点とし新規企画を含めて推進する。

このほか特集・企画の予定は以下のとおり。

①全国酪農青年女性会議と全酪連の共催による「第51回全国酪農青年女性酪農

発表大会」の周知を支援する。(6月10日号予定)

②中央酪農会議による酪農教育ファーム認証制度の特集(9月20日号予定)

③酪農ヘルパー全国協会による酪農ヘルパー募集(広告・日ホ協特集及び本会ホームページで予定)

④生乳生産現場において依然として合乳事故やバルク事故が多発しているため、特集企画として実施してきた酪農業賠償責任補償制度(生乳賠償保険)及びバルククーラー保険の普及並びに事故防止キャンペーン特集を本年度も継続実施する。併せて関係保険会社からの広告出稿を働きかけ、恒常化させたい。

⑤酪農共済制度の引き受け保険会社である、あいおいニッセイ同和損保(株)、東京海上日動火災保険(株)、(株)保険代行社から引き続き特集企画や広告の継続・拡大を目指す。

(3) 新型コロナウイルス感染防止対策に留意しながら、全国各地で創意工夫している酪農家の経営実態や経営改善事例など生産現場に密着した記事により紙面の充実を図る。また、会員や酪農共済制度取扱組合等の協力を得て、見本紙配布を行う。酪農共済推進の戸別訪問の際に部数増加を図るべく推進するほか、戸別訪問も含めた拡売を進める。その際、全酪新報連載コラム集「おしえて！経営改善のポイント」、「ウシに学ぶ酪農の面白さ」と「進展する貿易自由化国際交渉と日本農業」の小冊子などを活用する。

このほか酪農ネットワーク委員、酪農共済推進担当者との連携を密にした購読者獲得活動を推進する。

(4) ホームページによる情報提供の充実を図る。また、ホームページとの相乗効果も踏まえながら広告の新規開拓に努める。ホームページ経由による書籍の販売については令和3年7月よりクレジットカード決済を導入しており、今後も力を入れる。

令和4年10月より、ホームページ上においてふるさと納税を通じて酪農家を応援する情報発信を開始し、それに伴いパンフレット・ポスターを作成し、関係団体、酪

農共済取扱団体等に配布している。令和6年度も引き続き活動を行う。

(5) 全酪新報付録「写真ニュース」の定期的発行(7月、12月の年2回)

(6) 酪農ネットワーク委員等への情報提供を強化する。従来からの酪農情勢メモ、酪農関係統計資料の配布に加え、本会発行の書籍等についても引き続き配布し活用していただく。海外情報の入手とその迅速な提供を全酪新報並びにホームページ等を通じて行う。

6. 視察研修事業

海外視察研修・旅行については、新型コロナウイルス感染拡大により令和2年～5年度の4年間にわたり開催を見送ってきた。令和6年度の海外酪農視察研修及び、酪農共済優待旅行は海外で実施する。

(1) 視察研修旅行並びに酪農共済優待旅行

①海外酪農視察研修は例年、全国酪農青年女性会議と全酪連共催の全国酪農青年女性酪農発表大会の副賞となっており、同事務局と協議しながら対応を進めたい。令和6年度は「第28回ロイヤルウインターフェア視察とカナダ酪農視察研修6日間」11月5日(火)～10日(日)で実施する。(継1・視察研修)

②酪農共済優待旅行については、シンガポール4日間令和7年1月16日(木)～19日(日)で実施する。

(2) 酪農後継者育成事業の周知及び酪農共済優待旅行については、令和6年度以降の実施に向けて、酪農共済制度の積極的な推進により推進担当者等の参加者を増やす。(他1・一般旅行)

7. 酪農共済事業(他3・酪農共済)

令和5年5月より新型コロナが5類へ移行したことにより、会員・取扱団体への訪問が徐々に可能となった。しかしながら、一方で酪農生産現場が未曾有の経営危機に直面しており、面談は可能となったものの酪農共済の加入・増口といった推進が難しい状況は継続している。

酪農共済事業は、酪農家の皆様の福利厚生の向上とともに本会の農政活動、指導事業を推進する財政基盤を支えるものである。少しでも酪農生産者の負託に応える運動展開のため、厳しい中ではあるが最大限の努力を行ってゆく。

このような厳しい環境に対応し、既加入者へ給付漏れが無いのか、加入内容の分かりやすい解説など、きめ細かい保全活動を行う中で加入促進活動を行ってゆく。その活動を通して、酪農共済制度への理解者を増やす期間としたい。具体的には、新しい給付(入院を伴わない日帰り手術に対する見舞金)の紹介や、ここ数年で制度の改善を行ったものの、まだ十分な周知がされていない点をしっかり伝えてゆく。

今後の予定としては、

- (1)「事務ハンドブック」の改訂版を作成し配布する。
- (2)酪農共済推進会議、制度改善の内容及び前号の周知を意図した事務担当者向け研修会の開催。
 - ・ 東日本・西日本 1回目 5月10日(金) 場所:酪農会館
 - ・ 東日本・西日本 2回目 6月13日(木) 場所:酪農会館
 - ・ 北海道 令和7年3月7日(金) 場所:札幌市内ホテル
- (3)酪農傷害共済の新規加入年齢の大幅引き下げ(65歳⇒15歳)
- (4)入院を伴わない日帰り手術への見舞金の支払開始(3月1日～)
- (5)新しい保障制度の開発(所得補償の制度を令和7年3月開始メド)
- (6)酪農業賠償責任補償制度(生乳賠償保険)及びバルククーラー保険の拡充を図り、生乳生産や酪農経営のリスク軽減に寄与できるように推進する。併行して、事故防止キャンペーンを実施し事故削減を目指す。これらを全酪新報にて告知し、PR材料

としたい

——などを実現したい。

[酪農共済等の加入推進に対する奨励措置等]

(加入者に対する奨励)

- (1) 酪農共済、酪農ハイ・メディカルSUPER、酪農傷害共済、酪農がん共済、酪農こども共済の新規加入及び増口加入者に記念品を進呈します。
- (2) キャンペーンでの新規加入者に御礼品を進呈します。

(酪農共済制度取扱団体に対する奨励)

- (1) 年度末保有口数が前年度末保有口数に対して、維持または増加した場合、保有奨励(酪農共済のみ)1口500円。

または、年度末保有口数に対する高率加入奨励(酪農共済のみ)1口500円(酪農共済年度末保有口数80口以上かつ加入率250%以上の団体に対し、1口あたり500円をお支払いします)。

- (2) 酪農共済本体の新規加入奨励(人数あたり)5,000円

※新規加入してから、1年以内に脱退された方と再加入の方は奨励の対象外とさせていただきます。

- (3) 酪農共済満了時の傷害共済加入・増口奨励(人数あたり)5,000円

※加入・増口してから、1年以内に脱退された方と再加入の方は奨励の対象外とさせていただきます。

- (4) 旅行招待及び優待

・酪農共済優待旅行については、シンガポール4日間令和7年1月16日(木)～19日(日)で実施する。

・酪農共済本体1口加入につき1ポイント。

・酪農ハイ・メディカルSUPER

新規加入については2ポイント、新規3口加入については3ポイント、1口増加入については1ポイント。

- ・酪農傷害共済A型加入で1ポイント、B型加入で2ポイント、C型加入で3ポイント。
 - ・酪農がん共済 100万円タイプ1ポイント、50万円タイプ0.5ポイント。
 - ・酪農こども共済1名加入につき1ポイント。
 - ・加入換算100ポイントにつき1名を海外旅行または国内旅行に招待する
(基本旅行費分のみ) (※国内旅行で実施の場合は50ポイント)
- 100ポイント以下の場合、1ポイントにつき1,000円を優待旅行代金より差し引き、参加することができます。
- ※旅行ポイントは、酪農共済制度第60期(令和9年10月)までは200ポイントを積立上限とし繰越させていただきます。

8. 酪農会館事業(他4・会館賃貸)

酪農会館の維持・管理業務を委託している東急コミュニティー・東急ビルメンテナンスと緊密に連携し、全酪連など全ての入居者の業務が円滑に進むよう管理・運営に努める。新型コロナウイルスに関する規制は大幅に緩和されたが、感染防止対策は継続していく。また、新宿・代々木エリアの賃貸オフィス市場の最新動向についても、引き続き情報収集を進める。

9. 出版及び文化財の頒布・斡旋

- (1)「牛群検定クイックチェック～早わかり～」と、文庫版の「ウシのきもち、ヒトのきもち～乳牛獣医師の四方山ばなし～」の頒布。(平成27年11月刊行)
- (2)「荒川隆氏(元農水省大臣官房長)による「農業・農村政策の光と影」の頒布。
(令和2年10月刊行)
- (3)「続ウシのきもち、ヒトのきもち～一杯の牛乳に思いめぐらせ～」の頒布。
(令和5年3月刊行)
- (4) 令和7年用酪農カレンダーの製作頒布。
- (5) 令和7年用酪農手帳の製作頒布。
- (6) 2024年度「酪農関係制度資金・補助事業・リース事業利用の手引き」の製作頒布
- (7) 絵で見る酪農技術マンガ「続・牛飼いの眼」の頒布。(平成13年2月刊行)

(8) 青色申告のできる「酪農簡易簿記」(軽減税率導入改訂版)の頒布。

(令和元年2月刊行)

10. 乳牛共進会等への協賛(賞状・記念品)

各地で開催される乳牛共進会等については、会員を中心として申請に基づき賞状並びに記念品を授与するほか、デーリイマン社とオールニッポン・ホルスタインコンテストを共催し、会長が運営委員を務める。

11. 事務の合理化・効率化等

インボイス制度と電子帳簿保存法には対応したところ。今後、効率的な事業運営に努めるために経理や労務管理システムの見直しを行うとともに、各種規程の見直しを引き続き進める。また、酪農共済制度の事務の効率化のため、制度の管理、新システムの機能向上等を委託会社と連携して検討していく。